

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月13日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 アルー株式会社

【英訳名】 Alue Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 落合 文四郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03-6268-9791 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 コーポレート部長 稲村 大悟

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03-6268-9791 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 コーポレート部長 稲村 大悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(千円)	361,122	435,250	1,819,626
経常損失( )	(千円)	172,520	26,870	216,934
親会社株主に帰属する 四半期純損失( )又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( )	(千円)	124,959	20,283	191,464
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	127,467	14,908	196,465
純資産額	(千円)	910,033	829,361	844,345
総資産額	(千円)	1,406,074	1,861,462	1,945,584
1株当たり四半期純損失金額( )又 は1株当たり当期純損失金額( )	(円)	49.63	8.04	75.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.7	44.6	43.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第1四半期連結累計期間及び第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

4. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な拡大が依然として続く中、日本国内では、徐々に再開された経済活動により景気回復の兆しが見え始めたものの、冬季を迎え感染者数が増加したことを受け再び発出された緊急事態宣言の影響等により、先行きの不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する人材育成業界においては、感染拡大防止の観点から、多くの企業において在宅・テレワークが推進され、研修の形は、一か所に集合して行う集合研修からオンラインでの研修実施やeラーニングの利用へ大きくシフトしております。

当社グループでは、当第1四半期連結累計期間においての国内法人向けの研修におけるオンライン研修の割合が9割を超える環境の中、当社グループは、オンライン研修導入企業増加の流れを最大限に活かすため、研修テーマの拡充及びeラーニングコンテンツの拡大に注力してまいりました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、435,250千円(前年同期比20.5%増)と前年同期に比べ74,127千円の増加となりました。これは、前年同期において新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、研修のキャンセルがあったことに加え、当第1四半期連結累計期間は、オンラインでの研修実施の他、eラーニングの利用が増加したことによるものです。

利益面におきましては、オンライン研修やeラーニングの実施割合が大きく伸長したことにより、納品に係る外注費や印刷費、渡航費用などが削減されたことや、当社従業員のテレワーク実施が定着したことにより、売上原価率が低下し、売上総利益が大きく伸長いたしました。

また、販売費及び一般管理費におきましても営業活動にかかる費用（旅費交通費や消耗品費等）がテレワーク推進の影響を受け低下いたしました。

一方で、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結損益計算書関係）」に記載の通り、当社グループの業績は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間に計上する売上高の割合が大きく、第1四半期連結会計期間においては、第2四半期連結累計期間以降の収益拡大のため受注の拡大に努める一方、販売費及び一般管理費において、人件費や地代家賃等固定費は季節的変動の影響を受けず支出するため、每期第1四半期連結会計期間は営業損失を計上しております。

上記の要因により、営業損失は30,179千円と前年同期に比べ137,628千円改善し、経常損失は26,870千円と前年同期に比べ145,649千円改善することとなりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失20,283千円と前年同期に比べ104,675千円損失額が改善することとなりました。

なお、新型コロナウイルスに関連する感染症の事業への影響につきましては今後も注視してまいります。

当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

財政状態については、当連結会計年度末では以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)	増減
流動資産	1,694,793	1,592,118	102,675
固定資産	250,790	269,344	18,553
資産合計	1,945,584	1,861,462	84,121
流動負債	432,119	433,279	1,159
固定負債	669,119	598,822	70,297
負債合計	1,101,239	1,032,101	69,137
純資産合計	844,345	829,361	14,984
負債純資産合計	1,945,584	1,861,462	84,121

主な変動理由は以下の通りです。

#### 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産残高は、1,592,118千円となり、前連結会計年度末に比べて102,675千円の減少となりました。これは主に、売掛金が169,452千円減少したことによるものです。

#### 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産残高は、269,344千円となり、前連結会計年度末に比べて18,553千円の増加となりました。これは主に、オンライン研修登壇用のブース造作工事等に伴い建物附属設備が9,429千円増加したことによるもののほか、当第1四半期連結会計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことに伴い、税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産が7,322千円増加したことによるものです。

#### 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債残高は、433,279千円となり、前連結会計年度末に比べて1,159千円の増加となりました。これは主に、海外子会社の営業活動により前受金が7,588千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金返済により75,817千円減少したことに対し、長期借入金からの振替により70,297千円増加したことによるものです。

#### 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債残高は、598,822千円となり、前連結会計年度末に比べて70,297千円の減少となりました。これは主に、一年内返済予定の長期借入金への振替により、長期借入金が70,297千円減少したことによるものです。

#### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、829,361千円となり、前連結会計年度末に比べ14,984千円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が20,283千円減少した一方で、為替換算調整勘定が5,374千円増加したことによるものです。

#### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4,260千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,554,400	2,554,400	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,554,400	2,554,400		

(注) 提出日現在の発行数には2021年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月31日		2,554,400		365,280		345,280

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,522,000	25,220	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	2,554,400		
総株主の議決権		25,220	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルー株式会社	東京都千代田区九段北1丁目13番5号	30,800		30,800	1.21
計		30,800		30,800	1.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,293,798	1,357,758
売掛金	327,145	157,692
仕掛品	334	4,674
その他	73,515	71,992
<b>流動資産合計</b>	<b>1,694,793</b>	<b>1,592,118</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備（純額）	16,890	26,319
その他（純額）	5,011	6,334
<b>有形固定資産合計</b>	<b>21,902</b>	<b>32,654</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	14,743	15,876
のれん	22,893	21,332
その他	32,167	32,744
<b>無形固定資産合計</b>	<b>69,804</b>	<b>69,954</b>
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	57,251	57,580
繰延税金資産	93,782	101,104
その他	8,050	8,050
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>159,083</b>	<b>166,735</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>250,790</b>	<b>269,344</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,945,584</b>	<b>1,861,462</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,196	20,787
1年内返済予定の長期借入金	287,408	281,888
未払金	48,437	53,167
未払費用	17,146	17,583
未払法人税等	464	489
前受金	16,518	24,107
その他	37,947	35,255
流動負債合計	432,119	433,279
固定負債		
長期借入金	667,087	596,790
その他	2,032	2,032
固定負債合計	669,119	598,822
負債合計	1,101,239	1,032,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,280	365,280
資本剰余金	345,280	345,280
利益剰余金	147,012	126,729
自己株式	31,595	31,670
株主資本合計	825,978	805,620
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	18,366	23,740
その他の包括利益累計額合計	18,366	23,740
純資産合計	844,345	829,361
負債純資産合計	1,945,584	1,861,462

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	361,122	435,250
売上原価	208,561	176,264
売上総利益	152,561	258,986
販売費及び一般管理費	320,370	289,165
営業損失( )	167,808	30,179
営業外収益		
受取利息	203	14
為替差益	-	3,588
助成金収入	-	1,043
その他	181	154
営業外収益合計	384	4,801
営業外費用		
支払利息	203	1,492
為替差損	4,892	-
営業外費用合計	5,096	1,492
経常損失( )	172,520	26,870
税金等調整前四半期純損失( )	172,520	26,870
法人税、住民税及び事業税	1,007	731
法人税等調整額	48,568	7,318
法人税等合計	47,560	6,587
四半期純損失( )	124,959	20,283
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	124,959	20,283

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純損失( )	124,959	20,283
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,507	5,374
その他の包括利益合計	2,507	5,374
四半期包括利益	127,467	14,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,467	14,908
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響に関する会計上の見積りに用いた仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

業績の季節的変動

当社グループの業績は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間に計上する売上高の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	5,551千円	6,154千円
のれん償却額	1,560千円	1,560千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	17,624	7.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	49円63銭	8円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	124,959	20,283
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	124,959	20,283
普通株式の期中平均株式数(株)	2,517,800	2,523,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

アルー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 啓

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルー株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルー株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注

記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。